

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年12月22日

【事業年度】 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柊理伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柊理伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社 大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月29日に提出いたしました第62期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（退職給付関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、<u>退職金制度の40%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額について退職一時金制度を採用しております。</u>また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">329,395千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">320,303千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,093千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">9,093千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,023千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,116千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">132,421千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">29,214千円</td> </tr> <tr> <td>ホ その他</td> <td style="text-align: right;">592千円</td> </tr> <tr> <td>△ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>162,227千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として6,196千円を計上しております。</p>	イ 退職給付債務	329,395千円	ロ 年金資産	320,303千円	ハ 未積立退職給付債務	9,093千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額	9,093千円	ヘ 前払年金費用	8,023千円	ト 退職給付引当金	17,116千円	イ 勤務費用	132,421千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ハ 割増退職金	千円	ニ 確定拠出年金掛金	29,214千円	ホ その他	592千円	△ 退職給付費用	<u>162,227千円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、<u>退職金制度の40%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額について退職一時金制度を採用しております。</u>また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">379,782千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">179,127千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">200,655千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127,334千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">73,321千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">73,321千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付の計算方法について、従来簡便法によっておりましたが、期間損益計算の一層の精緻化を図るため、当連結会計年度から原則法に変更しています。一部の連結子会社では退職金規定に基づき、期末要支給額を退職給付債務として計上しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,416千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,393千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,364千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">29,861千円</td> </tr> <tr> <td>ホ その他</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> </tr> <tr> <td>△ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>83,438千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として5,930千円を計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	379,782千円	ロ 年金資産	179,127千円	ハ 未積立退職給付債務	200,655千円	ニ 未認識数理計算上の差異	127,334千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額	73,321千円	ヘ 前払年金費用	0千円	ト 退職給付引当金	73,321千円	イ 勤務費用	51,416千円	ロ 利息費用	5,393千円	ハ 期待運用収益	4,364千円	ニ 確定拠出年金掛金	29,861千円	ホ その他	1,133千円	△ 退職給付費用	<u>83,438千円</u>	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	8年
イ 退職給付債務	329,395千円																																																												
ロ 年金資産	320,303千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務	9,093千円																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額	9,093千円																																																												
ヘ 前払年金費用	8,023千円																																																												
ト 退職給付引当金	17,116千円																																																												
イ 勤務費用	132,421千円																																																												
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																												
ハ 割増退職金	千円																																																												
ニ 確定拠出年金掛金	29,214千円																																																												
ホ その他	592千円																																																												
△ 退職給付費用	<u>162,227千円</u>																																																												
イ 退職給付債務	379,782千円																																																												
ロ 年金資産	179,127千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務	200,655千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	127,334千円																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額	73,321千円																																																												
ヘ 前払年金費用	0千円																																																												
ト 退職給付引当金	73,321千円																																																												
イ 勤務費用	51,416千円																																																												
ロ 利息費用	5,393千円																																																												
ハ 期待運用収益	4,364千円																																																												
ニ 確定拠出年金掛金	29,861千円																																																												
ホ その他	1,133千円																																																												
△ 退職給付費用	<u>83,438千円</u>																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																												
割引率	1.5%																																																												
期待運用収益率	1.5%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																												

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、<u>確定拠出年金制度及び退職一時金制度</u>を採用しているとともに、<u>西日本電機販売厚生年金基金</u>に加入しております。当該厚生年金基金は、「<u>退職給付会計に関する実務指針</u>」第33項の<u>例外処理を行う制度</u>であります。また、連結子会社の一部は<u>中小企業退職金共済制度</u>を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">329,395千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">320,303千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,093千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">9,093千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,023千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,116千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">132,421千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">29,214千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">20,260千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">592千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">182,487千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として6,196千円を計上しております。</p>	イ 退職給付債務	329,395千円	ロ 年金資産	320,303千円	ハ 未積立退職給付債務	9,093千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額	9,093千円	ヘ 前払年金費用	8,023千円	ト 退職給付引当金	17,116千円	イ 勤務費用	132,421千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ハ 割増退職金	千円	ニ 確定拠出年金掛金	29,214千円	ホ 厚生年金基金拠出額	20,260千円	ヘ その他	592千円	ト 退職給付費用	182,487千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、<u>確定拠出年金制度及び退職一時金制度</u>を採用しているとともに、<u>西日本電機販売厚生年金基金</u>に加入しております。当該厚生年金基金は、「<u>退職給付会計に関する実務指針</u>」第33項の<u>例外処理を行う制度</u>であります。また、連結子会社の一部は<u>中小企業退職金共済制度</u>を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">379,782千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">179,127千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">200,655千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127,334千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">73,321千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">73,321千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付の計算方法について、従来簡便法によりておりましたが、期間損益計算の一層の精緻化を図るため、当連結会計年度から原則法に変更しています。一部の連結子会社では退職金規定に基づき、期末要支給額を退職給付債務として計上しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,416千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,393千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,364千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">29,861千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">20,479千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103,918千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として5,930千円を計上しております。</p>	イ 退職給付債務	379,782千円	ロ 年金資産	179,127千円	ハ 未積立退職給付債務	200,655千円	ニ 未認識数理計算上の差異	127,334千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額	73,321千円	ヘ 前払年金費用	0千円	ト 退職給付引当金	73,321千円	イ 勤務費用	51,416千円	ロ 利息費用	5,393千円	ハ 期待運用収益	4,364千円	ニ 確定拠出年金掛金	29,861千円	ホ 厚生年金基金拠出額	20,479千円	ヘ その他	1,133千円	ト 退職給付費用	103,918千円
イ 退職給付債務	329,395千円																																																								
ロ 年金資産	320,303千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務	9,093千円																																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額	9,093千円																																																								
ヘ 前払年金費用	8,023千円																																																								
ト 退職給付引当金	17,116千円																																																								
イ 勤務費用	132,421千円																																																								
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																								
ハ 割増退職金	千円																																																								
ニ 確定拠出年金掛金	29,214千円																																																								
ホ 厚生年金基金拠出額	20,260千円																																																								
ヘ その他	592千円																																																								
ト 退職給付費用	182,487千円																																																								
イ 退職給付債務	379,782千円																																																								
ロ 年金資産	179,127千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務	200,655千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	127,334千円																																																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額	73,321千円																																																								
ヘ 前払年金費用	0千円																																																								
ト 退職給付引当金	73,321千円																																																								
イ 勤務費用	51,416千円																																																								
ロ 利息費用	5,393千円																																																								
ハ 期待運用収益	4,364千円																																																								
ニ 確定拠出年金掛金	29,861千円																																																								
ホ 厚生年金基金拠出額	20,479千円																																																								
ヘ その他	1,133千円																																																								
ト 退職給付費用	103,918千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">78,569,528千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">66,467,821千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額</td> <td style="text-align: right;">12,101,707千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月分 年金経理に係る掛金)</p> <p style="text-align: right;">4.04%</p> <p>補足説明 上記 の差引額の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 年金財政計算上の過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">204,108千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 別途積立金</td> <td style="text-align: right;">12,305,815千円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間3年間の均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金4,462千円を費用処理しております。 なお、上記 の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)』(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 年金資産の額	78,569,528千円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	66,467,821千円	ハ 差引額	12,101,707千円	イ 年金財政計算上の過去勤務債務残高	204,108千円	ロ 別途積立金	12,305,815千円	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">68,938,255千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">69,800,857千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額</td> <td style="text-align: right;">862,602千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月分 年金経理に係る掛金)</p> <p style="text-align: right;">4.26%</p> <p>補足説明 上記 の差引額の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 年金財政計算上の過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">105,628千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">756,974千円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間3年間の均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金4,610千円を費用処理しております。 なお、上記 の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	8年	イ 年金資産の額	68,938,255千円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	69,800,857千円	ハ 差引額	862,602千円	イ 年金財政計算上の過去勤務債務残高	105,628千円	ロ 年金財政計算上の繰越不足金	756,974千円
イ 年金資産の額	78,569,528千円																												
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	66,467,821千円																												
ハ 差引額	12,101,707千円																												
イ 年金財政計算上の過去勤務債務残高	204,108千円																												
ロ 別途積立金	12,305,815千円																												
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																												
割引率	1.5%																												
期待運用収益率	1.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	8年																												
イ 年金資産の額	68,938,255千円																												
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	69,800,857千円																												
ハ 差引額	862,602千円																												
イ 年金財政計算上の過去勤務債務残高	105,628千円																												
ロ 年金財政計算上の繰越不足金	756,974千円																												